

# 監査風土の基礎理論

柴 田 英 樹

## 目 次

はじめに

第一章 風土と文明

第二章 監査風土とは何か

第三章 組織風土の重要性

第四章 組織風土の監査

第五章 会計士の監査風土

むすびとして

## はじめに

公認会計士とは、我が国で唯一の職業的監査人として、他人の依頼に応じて報酬を得て、財務書類を監査し証明する行為を業とする者である。したがって、会計士の職業上の判断基準は社会的公正に基づかなければならない。そのためには監査判断の独立性、すなわち精神的独立性を保持しなければならない。

監査の主題がかかる被監査会社に対して身分的・経済的に独立的環境の保持を特徴とする監査プロフェッショナルである。会計士は、財務諸表の適正性の適否を検証することについての信念・心証を得て、経営者の作成した財務諸表の適否に関する意見表明することを職務としている。証拠資料に対する監査判断を社会的に公正な基準である会計基準に基づいて行い、確固たる監査証拠を形成すべき主体であることを銘記しなければならない。

本稿は監査風土論の基礎編であり、始めて監査風土論に接する人にとって監査風土論とはこういうものかというある程度のイメージがわくことができるだろう。

## 第一章 監査風土とは何か

### 1. 会計と監査

監査論は「裏返し会計学」ともいわれる。これは財務諸表から修正後残高試算表、決算整理事項、

修正前残高試算表、総勘定元帳、仕訳帳、仕訳、経済取引という通常の会計の流れと反対の方向から取引の妥当性を検証し、最終的に財務諸表そのものの適正性を調査することから来ている。

日本の財務会計は国際会計の影響を最近、非常に受けており、損益計算書重視から貸借対照表重視に方向転換してきている。当期純利益は従来、収益力をみる指標として重視されてきたが、現在は包括利益の方が重視されるようになってきている。こうした変化は当期純利益が経営者の会計操作によって適正な数値を示さなくなってきたとの社会的な認識と無縁ではない。

会計の意義は受託責任解除機能と情報提供機能にあるといわれる。監査論は上記の会計の意義ないしは役割をより強化するために監査人により実施される監査を理論的に学ぶ学問である。そこには心理学、統計学、数学、経営学及び情報学の知識が必要になる。

財務会計がこれほど注目されるようになった理由は、会計が利用者指向型の会計として変貌し、従来の取得原価主義会計から大きく舵をとり、時価会計を取り入れたためである。現在は時価会計の導入に留まっているが、最終的には全面時価主義になるのではないかとみられている。企業の利害関係者に対する情報提供機能の重視が社会に会計の重要性を再認識させ、会計が注目を浴びるようになってきたといえよう。

会計学は英語で ACCOUNTING という。COUNTING、すなわち数を数えるということではない。ACCOUNT とは説明することということである。つまり、ACCOUNTING の本質は説明責任を果たすという ACCOUNTABILITY にある。

企業の使命は、従来、利益の最大化と考えられてきたが、現在では企業価値の最大化であると考えられるようになった。企業価値を増大させる要素のうちでキーファクターとなるものが、その企業の風土、すなわち経営風土である。そして経営風土の妥当性を検証するのが監査の役割といえよう。各国にはそれぞれの文化があり、各監査法人にはそれぞれの経営風土や監査風土が存在している。

監査とは何か。それはサービスの提供である。どういうサービスかといえば、投資家に財務諸表の信頼性を保証し、財務諸表の有用性を向上させるサービスである。しかし、監査は情報提供機能があるといっても二重責任の原則が守られる限り、財務諸表の信頼性を保証する範囲でしか、情報提供機能は発揮することができない。つまり、監査における情報提供機能には大きな制約ないしは限界が存在するのである。経営者は自分が経営する会社のあらゆる企業情報を掌握している。監査人には被監査会社のかなりの情報が提供されるが、それでも経営者と比べると情報量にも情報の質にも大きな限界がある。だが、その制限された範囲から財務諸表の信頼性の適否に関する監査証拠を入手し、投資家などの財務諸表利用者のために意見を表明しなければならない。

財務諸表利用者が受け取る情報と経営者の掌握している情報には情報の非対称性が存在している。あまりにも財務諸表利用者が保有する情報は経営者の持っている情報とでは差異があり過ぎるのである。そこを監査人は埋めているのが監査サービスの本質である。経営者は提供する企業情報を加工することも操作することも可能であり、財務諸表利用者は経営者の操作する情報に騙されて

しまつて、誤つた投資意思決定する可能性を持っている。こうした投資リスクを減少させるのが監査の役割であり、監査の批判的機能といわれるものである。

## 2. 風土の意味

ここで「風土」の意味を検討してみよう。風土とは、その国の気候条件から発達した文化を指す。文化（Culture）という概念は、自然と対立する概念である。Cultureは耕すという言葉が語源であるが、自然は人間に耕されていない状態ということになる。

中西進は文化と風土との関係を次のようにいう<sup>1</sup>。

「人間が地球上にいとむ文化は、風土を離れてはありえない。むしろ、風土と文化との濃密な関係は、多少とも文化を考えれば考えるほど、深くなっていく。

したがってアジア文化とヨーロッパ文化、またアメリカ文化やアフリカ文化、さらにアメリカにしても南北アメリカ大陸の文化は、みごとにまでに様相を異にする。」

文化という言葉に似た概念に文明という概念がある。文明の対立する概念は野蛮である。西欧人はアジアやアフリカ等を侵略する際に、アジア人やアフリカ人は野蛮であるとした。野蛮な人間は、知能が低く、西欧人の様に洗練されておらず、何をするかわからない存在であるというレッテルを貼った。したがって、こうした野蛮人が持っている土地や資源、あるいは野蛮人そのものを自由に略奪しても問題にならないと理論立てをしたのである。

西洋人は、神を最上位の存在と考え、その次に人間が来る。そして人間が支配するモノが自然ということになる。つまり、自然は最下位の存在に過ぎないとするのである。野蛮人は人間以下の存在と考え、自然と同じように人間（西洋人）に支配される存在と考えるのである。

ところが、日本人は神を最上位の存在として考える点は西洋人と変わらないが、神の次には人間ではなく、自然が来る。そして自然の次に来るのが人間なのである。人間は神や自然から見れば最下位の存在だと考えるのである。したがって、日本人には自然を支配するという考え方はない。あくまで自然があるから、人間が生活できるのであるという自然と人間との共生の考え方を持っているといえよう。

以上に述べたこと、すなわち西欧人的な考え方を図表化すると、図表1のようになる。

自然はまだ何も人間によって耕されたり、破壊されていないものをいう。文化とは人間によって耕されたものをいう。これら是对立する概念である。この場合の文化は実際に耕される場合だけではなく、人間の心に影響を与える思考や思想なども含まれる。

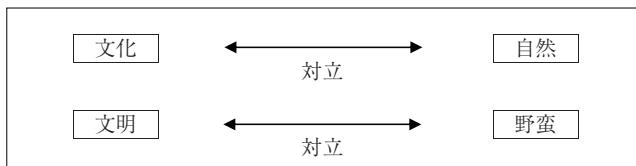
また、文明は西欧社会など技術や考え方が発展した世界を指す。一方、野蛮は西欧社会等以外の

---

<sup>1</sup> 中西 [2010]、1 頁。

未開発社会をいう。未開発社会に住む人間は野蛮人であると認識される。したがって、文明人である西欧人は野蛮人を奴隷として支配することができると西欧人たちは考える。

図表 1 文化と文明



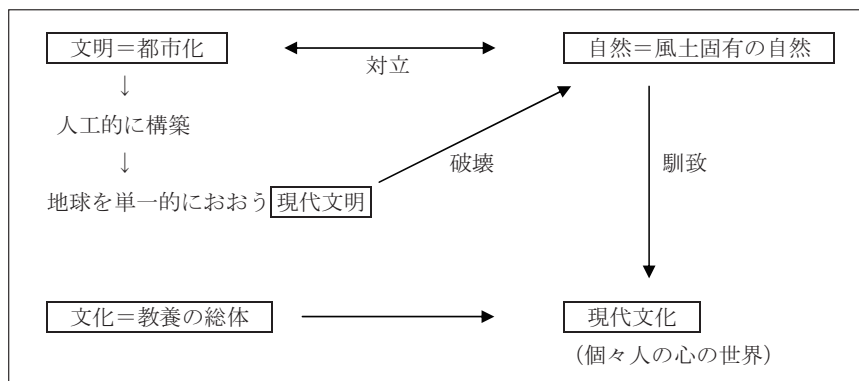
中西は文化と文明のふたつの概念の相違を次のようにいう<sup>2</sup>。

「いま地球を単一的におおっているのは現代文明であって、現代文化ではない。文明は生活手段における都市化（civilization）だから、むしろ自然と対抗し、それを克服し、人工的に構築することができる。風土固有の自然とは対立的である。

しかし文化（culture）は個々人の心の世界であるところの教養（culture）の総体だから、風土に馴致<sup>3</sup>するものでこそあれ、風土を破壊したり克服するものではない。」

自然は文化と対立関係にあるものの自然が文化に与える影響は大きいことを忘れてはならない。そのことを最もよく理解しているのは和辻哲郎である。そのことは彼の著書である『風土』に詳しいが、これについて後に詳述する。

図表 2 現代文明と現代文化



図表 1 で文化は自然と対立するとしたが、日本人は自然と対立するというよりも自然の中で生きる文化の創造者なのである。むしろ図表 2 のように文明の方が自然と対立し、都市化していくのである。文化を教養の総体とする中西の考え方は十分に納得のいくものである（図表 2 を参照のこと）。

<sup>2</sup> 中西 [2010]、2 頁。

<sup>3</sup> なれさせること。なじませること。また、徐々にある状態になっていくこと。大辞泉より。

日本人は明治維新で西洋の文明から多くを学び、また多くの学問や先進技術を取り入れたが、心の世界は西洋に馴致しなかった。その一例が宗教であろう。明治のはるか以前の安土桃山時代においてもイエズス会を始めとしてキリスト教を伝道するために多くの宣教師たちが日本に渡来してきたが、鉄砲や火薬などの武器や技術については日本中にすぐに広まったが、宗教自体はそれほど広まることはなかった。そして明治時代は蒸気機関車や大砲や造船の技術は日本において製造できるほど技術力が身に付き、あるいは西洋で確立した法律等の知識を学んだが、宗教はそれほどには日本人に広まることはなかった。むしろ内村鑑三のように一度はキリスト教徒になったものの、キリスト教の考え方に疑問を抱く知識人が現れたりした。

我が国書誌学研究的の第一人者である川瀬一馬はキリスト教を欠く西欧文明について次のように言及している<sup>4</sup>。

「西洋の文化を生み出したもが入っておりませんでした。その根源は申すまでもなくキリスト教であります、日本政府はキリスト教を嫌い、これを排撃しました。それは、神武の古しえにいかえ復かえつて、神の末なる天皇親政のもとに国家で神社を祭り経営するからであります。」

さらに川瀬は次のように指摘する<sup>5</sup>。

「その西洋文化の中身の欠如は、主として前代からの儒教の道德を柱にした所謂伝統的な内容で充足されていましたが、新しく形だけに現れた西洋の文明開化の教養を受けた世代の後継者達には、その前代からの遺産の東洋思想による中身による中身はほとんど失われた状態になりつつあった。」

日本において心の世界は西洋に馴致しなかった点は、日本が中国から学問を学ぶとともに、仏教や儒教を取り入れた点と大きく異なっている点である。

『風土』という著述で名高い和辻哲郎は、風土を3つの類型に分ける。これを阿部猛は簡潔にまとめている<sup>6</sup>。

- ①モンスーンの風土：暑熱と湿潤を特長とし、中国・日本などこの地域の人間の性格は、受動的・忍従的である。
- ②砂漠の風土：乾燥を特長とし、人びとは实际的・意志的であり利害打算的である。キリスト教、ユダヤ教、イスラム教などはこの地域に生まれた。
- ③牧場の風土：夏の乾燥と冬の湿潤を特長とするヨーロッパをさす。従順な自然のもとで、人びとは自然から解放され、理性的である。

キリスト教は一神教であり、日本人の八百万の神（やおよろずのかみ）を信じる多神教的な考え方と大きく異なっていた点が、キリスト教が日本の中で中心たる宗教とはならなかった主たる要因

<sup>4</sup> 川瀬 [1978]、288頁。川瀬はキリスト教は始め洋学の新知識とともに広まったが、やがて洋学を専ら取り上げてしまったため、それとは離れて専ら民間に行われることになったと指摘している。このように明治政府は西洋文明を学び倣いながら、その文明の根源であるキリスト教を探ることを怠ったという。

<sup>5</sup> 川瀬、前掲書、288～289頁。

<sup>6</sup> 阿部 [2006]、242頁。

の一つといえるのではなからうか。

これらのことは後により詳しく検討することになるが、文化や風土と監査の関係においても大きく影響しているといわねばならない。

日本は監査技術や監査手法は欧米から多くを学びながらも、日本では監査を拒否している側面を持っているのは仲間である会社の従業員、ましては指導者である経営者がやった業務をいちいち検証するという性悪説的な考え方を好まないことが挙げられよう。文明としての監査技術や監査手法は導入しながらも、監査文化が人間の心の部分である誠実性を検証することに主眼が置かれていることが日本人には相容れない精神的な構造が存在していることは否定することができない。

ここで筆者の考える風土について言及してみたい。

風土を風と土に分解して考えてみよう。

風とは変わるものを意味している。変わるものは監査に関して次の2つに分けられる。

- (a1) 変わらなければならないもの：時代の変化に対応することが必要なものであり、例えばIT化などが挙げられよう。
- (a2) 変えたくないのに変わるもの：誠実な人の心がこれに当たろう。

土とは変わらないものを意味している。変わらないものは監査に関して次の2つに分けられる。

- (b1) 変えてはならないもの：時代の変化に対応：普遍性のあるものであり、例えば監査人の独立性や創業者精神はこれに当たろう。
- (b2) 変えなければならないのに変わらないもの：会社の問題のある体質、例えば秘密主義なのである。

## 第二章 監査風土とは何か

### 1. 国民性

それぞれの国民は生まれた国やその国家の教育体制、家族の宗教観、言語、生活様式・習慣、食事、育った自然環境、国家の経済状況などによって異なった考え方をしている。したがって、それぞれの国民の考え方の相違を国民性の相違ということができよう。

大村敬一（大阪大学大学院言語文化研究科准教授）は次のようにいう（木村健治・金崎春幸編『言語文化学への招待』119頁）。

「[文化]は息苦しい。そこには同一性に基づいた支配と管理が組み込まれているからである。」

特にここでは監査風土が異なると考えられる日本とアメリカの国民性を検討することから始めよう。アメリカは物事の白黒を明確にする国民性であるといわれる。All or Nothingなのである。一方、日本は白黒をはっきりしないあいまいさを残す国民性であるといわれる。これらの国民性が何故、生じたのかは明確ではないが、アメリカは多くの民族が生活しており、まさに人種のるつぼであり、物事をあいまいなままにしておくとう仕事が進まず、後に大きなトラブルに発展する可能性が



あるためではないだろうか。実際にトラブルが発生すると、自分の主張が正しいことを証明するために裁判に訴える訴訟大国なのである。一方、日本は島国であることもあり、お互いに対立したままであっても国が狭いために住んでいる地域や職場で顔を合わさざるをえないところがある。そこで相手が悪い場合にもとことんまでは責めずに済ます考え方をするのである。したがって、日本はアメリカと較べれば非訴訟国ともいえよう。

日本民族が単一民族と考えるか、混合民族と考えるかで2項対立的な図式があるが、混合民族論は植民地を有する大日本帝国時代においては主流であったが、第二次世界大戦後には植民地を喪失することになり、単一民族論が強くなった<sup>7</sup>。単一民族であれば、言葉が通じ合うし、考え方も近いと考えられる。これに対し、アメリカは多民族国家であり、言葉が通じ合うことも困難な場合があり、考え方も全く合わない場合も少なくない。

アメリカでは人種の違いや宗教の違いは相互の不信感を増幅することになり、相手は悪い人間であるという性悪説から出発している。そしてだまされないように文書で契約を結び、契約通りであれば問題ないが、もし契約を違えれば相手を訴えることになるのである。一方、日本は単一民族であることもあり、日本人同士では考え方は極端には異ならないし、「出る釘は打たれる」ということわざでわかるように他人と違った目立った行動をすることを避ける国民性があり、社会人として一人前になるためには何度もこうしたことわざにあるような試練ないしはチェックを受けて育ってきた訳である。したがって、相手を信用することから付き合いが始まることになる。まさに性善説に立った国民性を持った民族が日本人なのである。

目立った行動をするアメリカ人はそうしなければ競争社会で生き残れないとの考えの表れかもしれない。そのことがエリート社会を助長することになっている。また、日本では目立たないことが重要であり、みんなが比較的平等に一緒に生きていく大衆社会を助長している。これは経営者になっても、アメリカのように数十億円という法外な経営者報酬を要求しないで、数千万円から数億円で満足する経営風土を形成する起因になっていると考えられる。

日本人は集団行動が比較的多くみられることが指摘されることが多いが、これは日本人が農耕民族であることから来ているように思われる。部落の大人達は春になれば、一斉に稲を植え、田圃に水を満たし、秋には成長した稲穂を収穫するという農耕民族の習性が延々と日本人のDNAに連綿と刻印されていると考えられる<sup>8</sup>。そして農耕民族として天である自然を敬うという思想を持ち続けているという訳である。そこには自分たちで育てるということを大事にする考え方が生まれる。一方、アメリカはどうであろうか。西洋人はもともとは先住民であるインディアンが住んでいた土地に移り住み、自分たちが生きていくために手段を選ばずインディアンを殺し、どんどんと土地の支配を拡大していった。西洋人にとっては新大陸の発見であっても、実際にはもともとの先住民であ

<sup>7</sup> 遠山・中村・佐藤 [2009]、226頁。

<sup>8</sup> 「日本文化の根本は稲、米である」は常識であると指摘されている（遠山・中村・佐藤、前掲書、206頁）。

るインディアンが保有していた土地なのであるが、先住民を野蛮な人種とみなして倒し、領土を広げていったのである。ここに狩猟民族の発想をみることできる。つまり、奪う思想である。そしてアメリカはそうした略奪の出来ない者は生きていくことができない競争社会なのである。

## 2. 経営風土

次に日米両国の経営風土について検討してみたい。経営風土とは、「人々や組織あるいは国民、国家がおかれた経済・経営環境の中から長い年月にわたり醸成されてきた企業における思考習慣や思考様式のこと」をいう<sup>9</sup>。アメリカは性悪説に立つので、従業員や企業の取引相手を信用することができない相互不信から始まる。そこで契約書にサインをして、自分たちが信用できることを明確に示す必要がある。従業員の業務上での失敗を許すことはない。失敗すればリストラ、レイオフに即、つながることになる。一つの企業に長年勤務して、業務において一度も失敗することがないということはありえない。つまり、アメリカでの雇用は長期や終身雇用を前提とした社会ではないのである。競合する他社との競争に敗れた従業員は解雇される。あくまでも近視眼的に短期でしかモノをみないで、成果を早く出すことを求める社会である。また、従業員は一応、勤務している企業に帰属はしているが、帰属意識は薄い。このため忠誠心は日本人よりもはるかに少ない状態であり、アメリカ企業は従業員をチェックするために内部監査は必要不可欠であると考えている。一方、日本では新卒で企業に採用されれば、一生企業が面倒をみってくれるのが1991年のバブル経済崩壊までの日本企業の本来的な姿だった。つまり、終身雇用制や年功序列制や企業内組合に特徴付けられた日本的経営を前提とした経営風土だった。ここにはそれぞれの従業員を企業にとって家族の一員と考える考え方が存在していた。しかし、バブル経済崩壊後は日本企業において、以前のようにこうしたゆとりのある経営姿勢を保持し続けるところは極端に少なくなっており、リストラが社会に蔓延している。つまり、旧来型の従業員を重視する日本的経営<sup>10</sup>の時代は終わったといえよう。「悪貨は良貨を駆逐する」といわれるが、和の精神<sup>11</sup>を重視する日本企業の心はだんだん忘れられようとしているように思える。そしてアメリカでは解雇になっても、労働市場が流動的であるため他社に採用される可能性が高いが、日本は労働市場が成熟していないため解雇になった従業員は他社で

<sup>9</sup> 柴田 [2007]、42頁。

<sup>10</sup> 日本的経営としてよく言われるのは、終身雇用制度、年功序列制度及び企業内組合の三種の神器であるが、根回し、含み資産経営、集団主義的な経営や現場主義や職人気質なども日本的経営といえよう。

<sup>11</sup> 有馬 [2001]、146頁。有馬は坂本百大の論文（“The linguistic ethos of Japanese thought” European Journal for Semiotic Studies, 10-3: (1998) 473-482.）を引用し、次のようにいう。「坂本によると、こうした和は日本では聖徳太子による「十七条憲法」（604年）の第一条「和をもって貴しとなす」によっではじめて表明されて以来のものであるという。中国における語源的な和の意味は「口を合わせること、声を合わせること」であり、たとえば誰かが唱っているとすれば、それに合わせて唱うことをいうというように用いられるものであり、中国では「自分をうしなわず他と協調すること」であった和は、日本では独自の発展をみせ、「自己主張し過ぎない事」「自分を殺して他と同調すること」となり、更に「社会にとけこむこと」「自然と一体化すること」に用いられるようになったという。」



正規雇用となることはかなりハードルが高く、多くの場合、非正規雇用として働くしかないことになる。さらに非正規雇用にもつけない人が増え、ホームレスやカフェ難民が増加するなど大変な経済状況に陥っている。しかし、基本的に従業員を信頼し、彼らに協力を求める企業姿勢を日本企業は持っているので、ボトムアップ型の経営をバブル崩壊後も続けているといえよう。そのため外部からの監査は必要悪とは考えているが、内部監査はあまり本質的には必要性を感じていないようにみえる。

以上のそれぞれの国民性や経営風土を前提にして、日米の監査風土を考えてみよう。

### 3. 監査風土

監査風土とは、「人々や組織あるいは国民、国家がおかれた経済・経営環境の中から長い年月にわたり醸成されてきた監査に対する思考習慣や思考様式のこと」をいう<sup>12</sup>。

日本では監査人の勘や経験からの監査を重視する。しかし、アメリカは監査マニュアルどおりに監査を行うことが重視される。日本は経験に頼る監査で、経験の長い監査人が重視することになり、経験の浅い監査人の考え方は軽視されるようになるが、一方、アメリカではマニュアルによる監査ではどの監査人もある程度の水準を保った監査を実施することができるため、最終的に監査が有効に機能すると考えられるからであろう。

日本の監査は監査人と被監査会社との馴れ合い監査と呼ばれてきた。監査人は長年同一の監査部門に所属する場合が多いことから、被監査会社の人たちと業務上において、場合によっては個人的にも仲良くなることが多くなり、監査人としての立場を離れてつつい会社の立場で判断するケースが少なくなかったためである。これに対してアメリカの監査は厳格監査と呼ばれる。もちろんアメリカの監査人も日本の場合のように、被監査会社の立場で判断するケースがないわけではない。例えば、エンロンの場合などはアンダーセンの会計士たちは会社の不正会計にアドバイスするコンサルティングさえしていたといわれている。しかし、アメリカの場合には、すべてお金の背景があった。積極会計ないし不正会計に手を貸せば、コンサルティング料として報酬を要求していたのである。日本はコンサル報酬にはつながらない場合においても被監査会社の立場で判断することが多い。これは被監査会社がお客であるという意識が自然に働いてしまうからである。ところがエンロン事件やカネボウ事件以後は日本の監査人の意識はコペルニクス的な転回を迫られ、厳格監査へと変貌した。これは監査法人が潰れたり、監査していた会計士が逮捕されては会社から報酬を受けとったところで元も子もないからである。特に被監査会社の役員や経理担当者たちはカネボウ事件に見られるように我が身かわいさから、監査人のアドバイスを受けて不正会計に関わる行動をしたとして、監査人のせいにするが多くなってきたことが原因である。

図表3の中で示したように日本の監査を内科的監査と考える理由は、即効的な効果はなくても

---

<sup>12</sup> 柴田、前掲書、68頁。

序々に被監査会社の会計処理が改善されていけばよいという考え方を持っているからである。しかし、こうした考え方は金融庁による厳格監査の推進により減少してきているように思える。アメリカでは監査人は一般に公正妥当であると認められない会計処理は会社が即座に修正しなければ、限定意見ないしは不適正意見を表明することも辞さないという厳しい態度で監査を行ってきた。こうした違いは訴訟社会のアメリカと訴訟の少ない国の日本との相違が反映しているように思われる。実際に日本の監査はこれまで訴訟になるケースがあまりなかった。実際、最近において訴訟になったのは、山一証券、日本コップーズ、足利銀行など数えるほどである。しかし、アメリカは訴訟社会であることから、監査においても被監査会社が倒産したのに会計事務所が適正意見を表明していたような場合には、間違いなく訴訟となる。したがって、アメリカの会計事務所は訴訟に耐える厳格な監査を実施しなければならなかったのである。

公認会計士は資本主義の番人といわれる。それなのに何故、日本では公認会計士が欧米のように活躍していないのであろうか。日本は社会主義的マインド（心）を持った形式的資本主義国家であるためだと考える人がいる<sup>13</sup>。彼らは資本主義を効果的に運営する「ものの価値」についての認識の仕方と、このような日本的文化のもとに育まれたメンタリティ（精神構造）に組み込まれている「ものの価値」の考え方との間に、全体としてかなりの違いをもたらしていると指摘する<sup>14</sup>。日本では戦後に形成された「政官財統治（筆者加筆）システムを維持していくために、また国家が中心になって国策としての経済計画を実行していくために、企業の所有者は形式的には株主であっても、実質的には従業員のものという考え方を社会に埋め込んでいった」<sup>15</sup>ために、株主や投資家のための公認会計士による監査は発展することがなかったのである。

このように日本の監査風土を見ると、監査人は投資家よりも被監査会社を重視しているように見える。これが馴れ合いの体質といわれるゆえんである。

では日本の監査人は被監査会社にどのようなサービスを提供しているのであろうか。問題がある会計処理を実施しようとしている場合には相談にのり、現在認められない会計処理を行っていれば、数年間の期限を設けて正しい会計処理にさせる。問題があっても即座に会計処理違反と判定するようなことはしない。こうした相談料として被監査会社は監査報酬を支払っており、また監査人もそのように理解していたのである。

ところが、厳格監査になると、そうした猶予を与えずに即座に会計原則違反は違反として扱うことになる。違反であることはクライアント自身がかつて分かっていた会計処理しているのである。こ

<sup>13</sup> 堺屋・刈屋・植草 [2003]、56-57頁。「私たちのものの考え方にある下地として、古代以来支配構造や社会秩序をつくるために社会に埋め込まれた儒教的な考え方や、事大主義的（権力依存的）な考え方、それらに関係した文化・宗教的側面として受け入れてきたもの、などの概念を塊としてつくられてきた「日本主義（日本ナショナリズム）」を、私たちの精神構造のなかに持っている、刷り込まれている、と指摘したい。」

<sup>14</sup> 堺屋・刈屋・植草、前掲書、57頁。さらに次のように指摘する。「日本型経済を議論するときに、このメンタリティ問題が考え方の下地に埋め込まれているから厄介なのである」（58頁）

<sup>15</sup> 堺屋・刈屋・植草、前掲書、60頁。

の当たり前のことを当たり前として監査人は対応してなかったのであるから、財務諸表利用者から見れば監査に問題があったことは確かである。

しかし、監査法人の経営は慈善事業ではなく、継続企業として経営を維持したいので、現在は後で問題となる対応をとるのではなく、監査を厳密化せざるを得ない。そのため従来認めていた会計処理でも問題にすることになる。つまり、主客が逆転したのである。これまでは被監査会社の方が雇い主的な立場で強かったのであるが、危ない会社は監査法人が顧客から非顧客にどんどんと切り始めたことにより、監査法人の立場が強力になったといえよう。こうした背景がどこにも監査を受けることができない監査難民企業が生じている理由である。

また、不正を見逃していれば、みすず監査法人のように業務停止命令が金融庁からくんだり、解散に迫られる恐れがあるために、監査法人はいいたいことがいえるようになった。これが日本の監査が厳格になった理由でもある。こうした面から考えると日本の監査が正常化したといえるかもしれない。

図表 3 は日本とアメリカの国民性、経営風土、及び監査風土に関して、比較考量したものである。

図表 3 日本とアメリカの国民性、経営風土、及び監査風土の比較

	日 本	アメリカ
国 民 性	性善説 仏教、儒教 集団主義 談合社会 非訴訟社会 単一民族 農耕民族 大衆社会 秘密主義 先送り体質	性悪説 キリスト教（プロテスタント） 個人主義 契約社会、競争社会 訴訟社会 多民族 狩猟民族 エリート社会 透明性 即断即決
経営風土	相互信頼 和の精神 家族主義 甘えの構造 終身雇用制、年功序列制 職務の分離が不明確 従業員中心 監査を不要と考える 転職する労働市場が未整備 自社で新規分野を試行錯誤しながら育てる	相互不信 競争精神（チャレンジ精神） 個人主義 甘えを許さぬ構造 リストラ、レイオフ 職務の分離が明確 株主主権 監査を必要と考える 転職する労働市場が整備されている M&A（合併・買収）して新規分野に進む
監査風土	経験監査 上からのレビューなし 馴れ合い監査 非訴訟の監査 指導的監査 内科的監査 なんとなく監査（目的なし） 会社から接待のある監査 同じ監査人が長年同じクライアントを監査→馴れ合いが出る 監査計画で決めた時間が来れば終了する監査	マニュアル監査 上からのレビューあり 厳格監査 訴訟に勝つ監査 批判的監査 外科的監査 適正性監査（目的あり） 会社から接待のない監査 同じ監査人が長期には同じクライアントを担当しない→馴れ合いにならない 監査計画で決めた時間が来ても、実施を予定していた監査が終わらなければ終了しない監査

### 第三章 組織風土の重要性

#### 1. 組織風土と監査風土

ここで話を戻して、監査風土について考察してみよう。監査風土を考える際には、その前提として組織風土について考えることが必要である。

組織風土は、その企業の創業者の考え方の基本的な部分やその企業に定着した経営理念、社風及び経営体質をいう。そしてそれぞれの監査法人自体にも一般企業と同様に組織風土がある。さらに監査風土とは、監査に対する考え方や思考方法であり、監査法人や個々の会計士によって異なっている。また、監査風土に対して国民の味方も民族の違いによって大きく異なっている点にも留意しなければならない。

『粉飾の監査風土』という題名の著作を2007年に出版した。この題名は、少しわかりにくいものである。しかし、あえてこのような題名にしたのは、著者がどういう意図で題名をつけたのであるかを読者に考えて欲しかったからである。『粉飾の監査風土』の解釈の仕方としては、大きく分ければ、次の2通りに分けられよう。「粉飾を認める監査風土」と「粉飾を認めない監査風土」の2つである。ここで「粉飾を認める監査風土」として考えたのは、日本の監査風土である。また、「粉飾を認めない監査風土」として考えたのは、アングロ・サクソンの監査風土である。アングロ・サクソンの監査風土は、企業に勤務する従業員や企業を経営する経営者が私益のために不正をすることが多い。これは個人主義的な色彩が強い風土だからである。『粉飾の監査風土』という題名は、この両方を指しており、日本はこのままの「粉飾を認める監査風土」でよいのか、それとも「粉飾を認めない監査風土」にしていくべきなのかを考察したのである。

誤解されては困るが、「日本が積極的に粉飾を認める監査風土である」といつている訳ではない。しかし、日本の監査風土は企業の経営者が私益のためだけではなく、企業に勤務する従業員の生活を守るために不正を行う傾向がある。これは企業が経営者と従業員との家族共同体であることが起因している。経営者は不正をもちろんしたいとは考えておらず、粉飾はしたくないし、むしろ正しいと考えている。ところが、企業の資金繰りが悪化し、倒産の危機に直面した場合に、会社を清算する勇気がなく、会社を存続させるためにやむを得ずに粉飾に手を染める場合が少なくない。

一方、監査人はこうした日本的な経営者の考え方について十分に認識しており、クライアントに勤務する従業員の生活や家族のことを考えると、粉飾しているという事実だけでは不適正意見を述べない場合があるということをいいたいのである。つまり、情が監査に絡む世界なのである。これは何も監査だけのことでなく、日本はいたるところが情に絡む社会であり、監査もその例外ではないということがいいたいのである。本稿では監査法人の組織風土に関しては触れていない。なぜならこれはこれまでの著述で説明しているからである。

もちろん監査人は情の監査をする際に色々な状況を想定する。企業の財政状態等が悪化し、もう

立ち直れない状況になってしまった場合には、監査人は情を殺して知の監査<sup>16</sup>ないしは意の監査<sup>17</sup>を行うのである。難しいのは粉飾を行っている企業が立ち直れる可能性がある場合である。この時に知の監査ないしは意の監査を行えば、不適正意見を述べざるを得ず、上場廃止となり、最終的に倒産の結果となろう。しかし、企業に立ち直って欲しいと考えて、無限定適正意見や限定付適正意見を述べる可能性があるのである。その代表的な事例が山陽特殊製鋼事件やカネボウ事件、そしてライブドア事件である。「粉飾を認めない監査風土」は、アングロ・サクソンによる監査であり、これがいまでは日本でも監査人が行わなければならない監査（知の監査ないしは意の監査）となっている。日本にはホンネとタテマエと言う言葉があるが、タテマエはアングロ・サクソンの厳格監査であるが、ホンネは情の監査であるというケースがしばしばあったのである。最近の事例では、カネボウ事件やライブドア事件がこうした情の監査であったといえよう。事件当時、ライブドアは倒産の危機までは至っていなかったが、本業で十分な収益を出していなかったことは事実である。

『粉飾の監査風土』は別の言葉で言い換えれば、『問題のある日本の統制環境－統制環境の中の監査風土を中心として－』である。つまり、内部統制の基本的要素ないしは構成要素の1つである監査に関する日本人や日本企業の考え方や企業に対する監査法人の甘い対応が監査リスクの中の固有リスクとなってしまっている点を指摘している。また、発見リスクを高くしてしまっている。この点を十分に認識して会計士や監査法人は監査を行わなければ、監査目的を達成することは不可能で粉飾を許すことになる。さらに企業の利害関係者も日本的監査風土を固有リスクとなること、あるいは発見リスクを高めるものであることを知ることが日本の監査を理解するために必要である。この点がいいいたために前書を書いたのである。

## 2. 日本的監査風土の改善

そしてより具体的に監査風土の内容やそれに影響を与える企業風土（経営風土）の内容を分析し、どのようにすれば日本的監査風土の問題を改善できるかを考察しているのである。著者は監査を厳罰化だけで済む問題では終わらないと考えている。この点について、『粉飾の監査風土』において次のように言及した<sup>18</sup>。

「このように厳しくなる監査体制により、粉飾は根絶できるのだろうか。確かに以前に比べれば、粉飾は一時的には減少するだろう。また、粉飾を許さないという社会の意識が向上することにもなる。

しかし、刑法が厳しくなったからといって殺人がなくなっただろうか。また、飲酒運転の罰則がきつくなったからといって、飲酒運転がなくなっただろうか。

<sup>16</sup> 一般に認められた会計基準に合致しているかどうかで監査人は監査判断する。通常いわれている監査の定義通りで監査人は判断する。

<sup>17</sup> 監査人は監査プロフェッションとして職業倫理に従って監査を行うことをいう。

<sup>18</sup> 柴田、前掲書、210頁。



法律が厳しくなったとしても、粉飾は多少は減少するかもしれないが、根絶することはないだろう。むしろ、より巧妙な手口で粉飾するのではないかという危惧さえある。」

本稿の第五章で詳述するが、「会計士の監査風土」について言及してみよう。「会計士の監査風土」とは、「会計士の育つ監査風土」のことを意味している。しかし、「会計士の育つ監査風土」について言及するためには、「会計士の育たない監査風土」についても検討しなければならない。また、「会計士の育った監査風土」についても考察が必要である。どういう障害があるために会計士が育たないのか、またどうして会計士が育ったのにそれ以上の発展がみられなかったのかについて知ることは監査の発展する土壌を考える際にどうしても避けられない課題だからである。

「会計士の育った監査風土」と「会計士が育つ監査風土」とは同一ではないかとの疑問もあるだろう。しかし、必ずしも「会計士の育った監査風土」と「会計士が育つ監査風土」とは同一とはいえない。

「育った風土」と「育つ風土」とが同一とはいえない一つの例は、仏教である。仏教は釈迦がインドで創られた宗教であるが、その他のアジア諸国であるタイやベトナムにまで伝えられた。タイでは今も仏教が多くの人によって信仰されている。さらに中国から朝鮮半島を渡って日本にも伝来した。そして日本では仏教が根付いて、日本国内では最も影響力のある宗教となっている。ところが、インドでは仏教は衰退し、ヒンズー教が中心となっており、中国でも仏教はなくなったわけではないが衰退し、現在は道教が中心となっている。このように「育ったところ」と「育つところ」は異なることが少なくないのである。

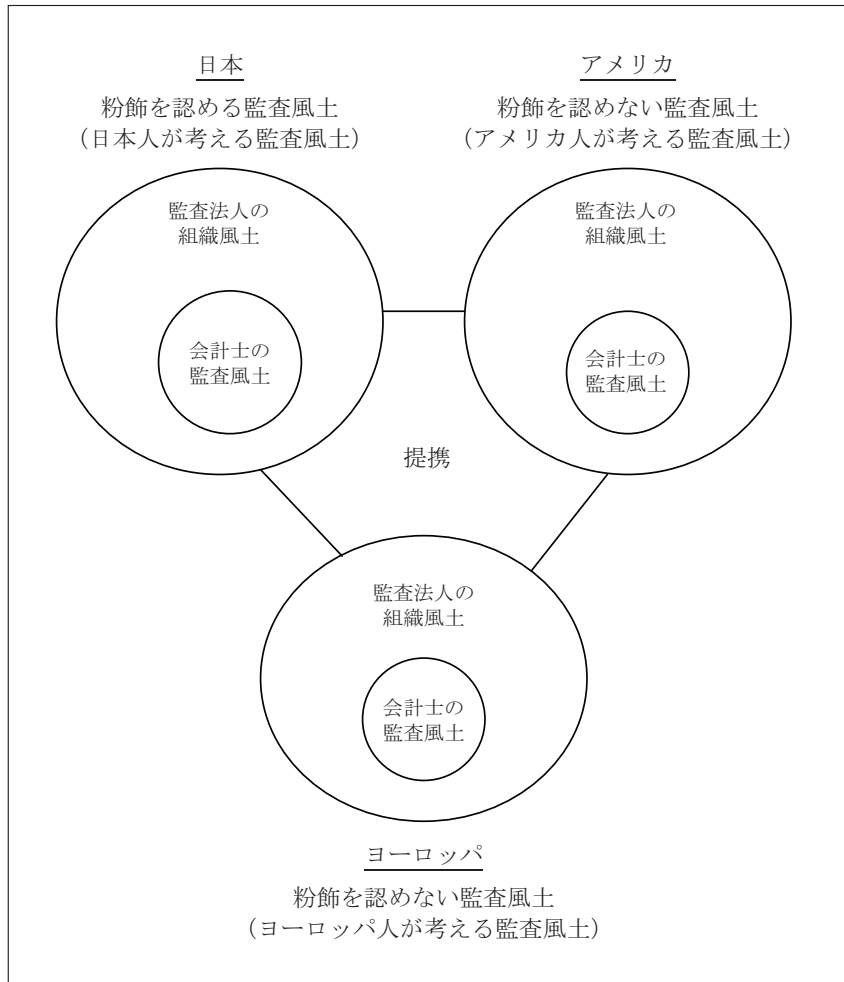
経営学でも同様のことがある。アメリカの経営学者であり、社会学者でもあるP・F・ドラッカーは米国でもそれなりに注目されていたが、日本の場合ほどは多くの経営者に影響を与えていない。ドラッカー経営学はまさにアメリカで「育った経営学」であるが、それ以上の発展はあまりなく、日本で「育つ経営学」、つまり成長・発展する経営学といえよう<sup>19</sup>。

そして「会計士の監査風土」は、「会計士が育つ監査風土」だけでなく、「会計士自身が育てられた監査風土から自立し、監査人としての判断ができるように自己の精神構造を確立していかなければならないこと」を意味している。つまり、監査風土から独立した会計士としての自立が求められることになる。つまり、会計士は良い監査風土にしていく努力は必要であるが、それに留まるのではなく、最終的には制約条件としての監査風土から巣立っていかねばならないのである。それが情に流されない監査であり、クライアントとの緊張感を持った企業の外部利害関係者から信頼される会計監査への道である。

<sup>19</sup> ドラッカーがあまりアメリカでは受け入れられずに、日本で非常に受け入れられる理由としては、彼が市場原理主義的な学者ではなく、哲学や道徳およびビジネス倫理を重視する点、ビジネス活動に倫理を求める日本人に浸透しやすいことが挙げられよう。最近では、2009年12月に『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』（岩崎夏海著、ダイヤモンド社刊）がドラッカー初心者の中に大反響を呼んでいる。



図表 4 粉飾を認める監査風土と粉飾を認めない監査風土



図表 4 は粉飾を認める監査風土と粉飾を認めない監査風土とを概念化して示したものである。会計士の監査風土はそれぞれの国民や民族において育ってきた監査に対する考え方と会計士が属する監査法人の組織風土から形成される。

例えば、日本では性善説に基づく考え方が国民風土として存在しており、監査に対して何もそこまで厳密にしなくてもよいのではないかとというあいまいさを認める監査風土がある。そして会計士試験に合格した合格者の多くは監査法人に就職することを望み、その多くは実際に監査法人に勤務することになる。監査法人ではその試験合格者が監査実務を有効にかつ効率的に実施できるように教育し、また実際に被監査会社に行って監査を実施することになる。合格者は被監査会社の経理担当者などに対応しながら、彼らの考えている監査に対する見方を学ぶことになる。

こうしてオン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じて、会計士試験合格者は一人前の監査人として

育っていく。日本では被監査会社の経理担当者はほとんどの場合には、しっかりとした経理処理を実行しており、誤記入や誤入力の場合を除いて、正しく経理処理を実行している。企業には誠実に業務を行う組織風土が存在している。そのため、試験合格者は自分たちが何のために監査に行っているかについて疑問が生じてくる。自分たちの存在意義を見出しにくい状況になるのである。そして試験合格者は日本では監査が必要ないのではないかと徐々に考えるようになる。

会社の担当者の方も監査法人から監査実務になれていない合格者が来ると、自分たちの仕事が進まないと思うようになる。決算の監査で監査法人の来る時には、経理担当者は経理の決算事務で非常に忙しく、本当はあまり対応する時間がないような状況である。また、合格者は始めて監査実務を行うので、会計実務になれておらず、トンチンカンな質問をするので、半分あきれながら対応している。会社の経理担当者は会計士合格者に対応せざるを得ないので、教育係の役目を果たしながらも、研修費をもらえるのではなく監査法人に監査報酬を支払わなければならないことに半ば憤っている。

「また、新人を連れてきたのですか。毎年と同じことを説明させるのはできれば勘弁してください」被監査会社の経理担当者の中にはこのように面と向かってはっきりと監査人に対して口に出している場合も実際にある。監査報酬が上場企業では必要な費用ではあるが、監査を実施する効果がなくても税金のように支払わなければならない本来の役割を果たしていないと経理担当者は考えるようになる。つまり、監査する側も監査される側も監査が必要でないと考えるようになっていく。

日本は粉飾を認める監査風土として、もちろん積極的に粉飾を認めるというわけではないが、あまりに厳密に経理処理を行うことによって被監査会社が余裕のない状況になるのは避けるべきであるとの考え方がある。こうした考え方が日本の監査風土には根底にあるのを無視することはできない。監査は必要悪であるという考え方である。

しかし、アメリカやヨーロッパのような粉飾を認めない監査風土を持つ国の監査法人（パートナーシップに基づく会計事務所であり、日本の監査法人（公認会計士法上の法人であり、合名会社に準ずる）とは異なるが、監査を行う会社ということでここでは監査法人として記載する）と提携している。これらの国々は監査制度を育て、発展してきたところであり、日本が学ばなければならない国々である。したがって、これらの国々の監査法人と提携するためには、彼らの考え方に合わせる必要がある。そのために日本は西欧や米国に監査文化ないしは監査風土を近づけるべきか、あるいは日本の土壌ともなっている我が国の独得の監査風土を尊重し続けながらも彼らの考え方をもっと学ぶべきかに関しては本稿のテーマでもある。

## 第四章 組織風土の監査

### 1. 組織風土が良好であるかの検証

「組織風土の監査」とは、監査人が実施する企業の財務諸表監査において検討すべき内部統制の

基本的要素の1つである統制環境の監査のことである。組織風土の監査は非常に重要である。組織風土が良好な場合は良いが、不良場合には不正会計や粉飾決算が行われる余地が高いからである。

組織風土が良好であるかどうかは、監査人が依頼した資料が被監査会社によって迅速に提供されるかどうか、まず第一のポイントになろう。監査人は監査上必要と考えられる資料を要求し、その内容を検証するから、このような資料が被監査会社から即座に出てこないことには監査がスムーズに実施することができなくなる。被監査会社から資料が迅速に提供されない理由はおおまかに2通りの理由が考えられる。被監査会社において資料が整備されていないことと被監査会社は当該資料を監査人に見せたくないことである。

被監査会社において資料が整備されていないということは監査を受け入れる体制ができていないことを意味している。なぜならば監査に行く日程はあらかじめ被監査会社に連絡しており、被監査会社からOKが出たので監査に往査<sup>20</sup>に行っているのである。つまり、被監査会社がOKを出したということは、必要な資料はその時まで準備することを意味している。それが往査に行った際に監査上で必要な資料が準備されていないということは、その被監査会社は約束を守らずかなりルーズな会社であることを示している。監査に来て大丈夫であるといっておいて、実際には全然大丈夫ではないからである。

一方、監査人に必要な資料を提出するのを嫌がる被監査会社がある。「前回の監査の際にはこういった資料は要求されなかった」というのが会社担当者の口癖になっているのである。こうした場合でも監査人は会社の担当者を説得し、資料を見せてもらうことが必要である。会社の抵抗にあって監査を実施しない場合においても、監査人には言い訳は許されない。監査しなかった責任は担当した会計士だけではなく、ひいては監査法人が負うことになる。もちろん重要な資料を被監査会社が閲覧させてくれなかった場合には、監査人は財務諸表に対する意見を不表明にすることができる。したがって、会社担当者が資料の閲覧を拒絶したような場合には、この事実を監査法人の上司に伝えるようにしなければならない。しかし、そうなる前に監査人は会社担当者に自分の上司に資料が出されないことを伝える旨を述べれば、たいていの場合には資料は提出されることになる。

また、第二のポイントは決算相談の有無である。組織風土が良好な会社は監査を実施する前に決算相談を行うところがある。こうした相談にはパートナー及びマネージャーが被監査会社を訪問することになる。会社によっては監査法人の事務所まで今期の決算書を持って会社の担当者が訪れる場合もある。このような決算相談の際には監査人は今期に行った特殊な会計処理があった場合にはその内容を確認する必要がある。被監査会社によっては、パートナーに特殊な会計処理を認めてくれるように要請してくる場合もある。ここでパートナーが即座に了承してしまう場合には、マネージャー以下の監査チームが苦しめられることになる。パートナーの判断は絶対であり、監査チームの制約条件になってしまうからである。被監査会社はこのことを熟知しており、決算相談はキーパー

<sup>20</sup> 監査人が被監査会社を訪問し、必要な帳簿や伝票を検証することをいう。

ソンであるパートナーを抑えようとしてくるのである。ある意味での監査人へのプレッシャーである。

第三のポイントは、担当している会社の経済状況及び当該会社のおかれている業界の動向である。業界の動向が即、当該企業の経済環境と直接的に被監査会社の経済状況に大きな影響を与えるとは必ずしもいえないが、業界自体が厳しい状況であると、被監査会社の経済状況も良好でない場合が多いと考えられる。1990年代後半のITバブルの時にはIT企業であれば新興市場にすぐに上場できたし、実際にそれなりの売上があった。しかし、2000年にITバブルがはじけると潮が引いたようにIT企業がバタバタと倒産していった。IT企業同士の循環取引<sup>21</sup>による粉飾が増加していったのも、こうしたITバブルがはじけてからのことである。このように経済環境が悪化した企業についてはそれなりに厳しい監査を行う必要がある。

## 2. 監査人の想定モデル

経済学は経済人（ホモ・エコノミックス）という完全な合理性を持った人間が意思決定することを想定している。また、経営学は制約された条件下で合理的な意思決定を行う人間を想定している。一方、監査論で考えている監査人はこうした合理的な意思決定ができる存在ではない平均的な監査の能力を持った人間が監査することを想定している。つまり、監査については専門的な知識を持っているが、監査人の中では並の能力しかない存在なのである。

では現代監査はビジネス・リスク・アプローチを行うわけであるが、こうした並の能力でリスクの識別、分析ができるものであろうか。筆者はこれはかなり困難であると考え。相当に熟練し、ビジネスに精通した監査人でなければ、ビジネス・リスク・アプローチ監査は実施できないのではないかと思う。

監査人の想定モデルの見直しをした後に監査手法は見直すべきなのに、監査手法は修正したが想定される監査人のモデルは相変わらず平均的な監査人とはおかしいのではなかろうか。しかも試験制度が見直され、合格者の能力は以前と比べて試験が易しくなった分だけ落ちたと指摘されている。以前よりも難しい監査手法が実施されているのに、監査人の能力が落ちると、効果が上がらないのではないかと危惧される。

日本ではあまり議論もされず、アメリカで採用されているからという理由でリスク・アプローチ監査を導入し、さらにまたリスク・アプローチ監査により十分に効果が出ていないということでビジネス・リスク・アプローチ監査になった。しかし、こうしたリスク・アプローチ監査は本当に有効なのだろうか。この監査手法をとることで粉飾決算が減少したのであろうか。実際にビジネス・リスク・アプローチ監査はあまり効果を発揮していないと指摘する監査人もいる。

---

<sup>21</sup> 循環取引とは、「複数の業者間で実需のない取引を行い、架空売上を計上すること」をいう（白藤輝「粉飾決算はこうして見破る！」『近代セールス』近代セールス社、第55巻 第11号 通巻110号、2010年6月1日号、90頁）。

もし効果があったのであれば、エンロン事件も防げていたことであろうし<sup>22</sup>、内部統制監査の導入もなかったであろう。

企業の中にはあまりに厳しい監査のために、上場を辞めてMBO（マネジメント・バイアウト）するところも表れている。このまま益々厳しい監査になっていけば、さらに多くの企業が監査から逃げ出す可能性は否定できない。ただでさえ、上場企業は国際会計基準（IFRS）へのアドプションをしなければならないとして、経理システム、財務システムなどの見直しに多くの費用と時間をとられている。この上に監査が厳しくなれば、企業は対応しきれないところが出てきてもおかしくない状況である。国際会計基準への対応ということで猫の目のように変わる会計基準に対応しつつも、被監査会社は大きなプレッシャーを感じているのではなかろうか。

規制緩和の時代といわれながらも、むしろ企業にとっても、監査人にとっても規制強化されているという印象を持つのは筆者だけだろうか。これに呼応するように、経済学でももう古いといわれていたケインズ経済学が息を吹き返してきている。小さな政府になろうとしていたはずなのに、いつの間にか大きな政府の方向に舵をとっているように思われる。

本当のあるべき姿は企業がある程度認められた複数の会計処理の方法を自社に合致するものを自由に選択適用できる「経理自由の原則」が認められるはずである。しかし、会計の情報提供機能が強調される利用者指向型の会計に世界の動向が変化するようになって、こうした基本的な考え方が忘れられようとしている。1つの会計処理を定めた方が企業の比較可能性が向上し、利用者にとって有用な意思決定のための情報となると考えるためである。

しかも日本は新しい会計基準への対応の仕方が下手である。時価会計も真っ先に導入したが、国際会計基準の本家であるEUでは銀行の要請等もあって、カーブアウト<sup>23</sup>（一部不適用）を認めているのである。これをみた日本の中には時価会計凍結論を主張する大臣もいた。しかし、いったん導入したものを凍結するというのは、筋が通らず、場当たり的な印象を世界に与えてしまった。そのため益々世界から不思議の国<sup>24</sup>といわれてしまうことになった。

現在の日本企業の株価の低迷も時価会計の導入と無関係ではない。時価が原価よりも下落すれば評価損を計上しなければならず、企業業績の低迷に益々拍車をかけることになっている。

導入前にその影響を十分に考えなければならないのではなかろうか。同じことはこれまでもたびたびある。その一つは企業結合会計である。これは海外の動向を見れば、持分プーリング法を導入すべきではないことは十分に判断できるはずなのに、持分プーリング法を例外処理として容認してしまった。海外ではパーチェス法のみしか認められていない。企業結合会計基準を導入する際に日本は「日本の合併は対等合併が多く、これをどちらかの会社を買収するという考え方はおかしい」

<sup>22</sup> アメリカではビジネス・リスク・アプローチ監査の導入後にエンロン事件が発覚した。これはビジネス・リスク・アプローチ監査があまり有効性を持たないことを示しているという指摘をする実務家もいる。

<sup>23</sup> 2008年9月のリーマンショックの時にこうした考え方が一部で台頭した。

<sup>24</sup> 始めに不思議の国と日本の事をいったのは、イギリスの経済新聞であるフィナンシャルタイムズである。



ので、対等合併に適用されるべき持分プーリング法を容認する場合が必要であるとしていた。ところが、最近では世界の動向と異なる手法であるので廃止するべきであるとして考え方が明らかに変わっている。

### 3. 統制環境の監査

統制環境の監査とは、どのように行えばよいのだろうか。統制環境で最も重要なのは、経営者の資質であるといわれる。とすれば、監査人は経営者とお会いして種々の質問をして、経営者の資質を探らなければならない。こうした監査手続を行えるのは、マネージャー以下では困難である場合が多いと考えられる。つまり、最低でもマネージャー、できればパートナー固有の監査手続といえるだろう。

また、経営者が粉飾を意図した場合でも、経営者自らが粉飾経理に手を染めるとはまず考えられない。経営者は自分の部下にそれを指示することになる。その役割を果たすのが、通常は経理担当役員ないしは経理部長ということになる。彼らを使って粉飾が実行されることになるのだから、監査人は経理担当役員や経理部長に質問することにより、粉飾の事実があるかを調査しなければならない。

実際にこれを行うのが監査の現場責任者である監査法人のマネージャーの役割であろう。ただし、経理担当役員らへの質問内容は監査チームで十分に検討を重ねたものを聞くことが必要である。単に思いつきで聞くだけでは十分な成果を得ることは困難である。そこで監査チーム内で分析的手続を駆使して、前年度と大きく異なる部分、例えば売上、費用などについて調査しておく必要がある。マネージャーが質問をしたいといえ、監査チーム内のスタッフがそれなりに準備を行うことになる。

そこでマネージャーは経理部長等と会話をしながら、その顔色や動作等にも注意しながら、話を聞くことになる。その会話の中で、社長などの役員の動向についてうまく話の中に入れながら話すことが必要である。つまり、例えば、次のようにするのである。

「今期の決算について社長さんは何か行っておられましたか」

「今期の予想よりもかなり良かった（あるいは悪かった）決算内容ですが、社長等の役員は満足しておいでですか（あるいは今後どのように対処する予定ですか）」

また、今期における経営者の言動を示したものがあれば、被監査会社の総務部から出してもらい、その内容を把握することが必要である。経営者は「うそつき」と呼ばれることを嫌うので、何らかの記者発表の際に言っていたことであってもできるだけ発言通りにしたいと考えるケースが少なくない。したがって、実際にこの時の発言を守れないような場合には、粉飾に走る場合がありうるのである。

さらに、取締役会議事録などを閲覧することにより、社長が一方的に経営意思決定を行っている可能性がないかどうか調査する必要がある。



#### 4. 他の監査人とのコミュニケーション

経営者の資質を監査する上で重要なことは、監査役（ないし監査委員会の監査委員）と内部監査人とのコミュニケーションを図ることである。彼らとは監査の目的は異なっているが、監査する領域が重なっている部分も少なくない。例えば、監査役は経営者の誠実性について業務監査を行う。また、内部監査人は自己の属する企業の業務の効率性や有効性についての業務監査を行う。内部監査人は経営者に従属した監査であるが、監査する部門からは独立している。公認会計士による監査は内部監査報告書の監査を実施しており、内部監査人の監査と重なる部分が非常に多くなっている。

監査法人側から監査役（監査委員会の監査委員）との会食の場を設けても良いと考える。また、こうした会食の場は特に何もしなくとも、ミーティングの機会を設けて、監査役の話聞くだけでも大いに参考になる。

まず、監査役にどのような経緯で監査役として選任されたかを聞くと良い。経営者の強い意向があれば、監査役は経営者に恩義を感じており、十分に経営者の行為の誠実性をチェックすることは困難となる可能性は否定できない。

また、経営者の性格なども聞くと経営者の資質を知る上で参考になるだろう。何事においても積極的であるかとか、それとも消極的であるかとか、楽観的であるかとか、悲観的であるかについても経営者に対する重要な情報と考えられる。

前任の経営者がどういう理由で現経営者を選任したかについても質問しておくとも良いと思われる。現経営者の強みや弱みがわかるからである。

また、内部監査人とのコミュニケーションとしては、彼らの策定した監査計画、今後の監査計画、実施した監査の内容とその結果、またどのような問題点があったかを聞くことが必要である。次に内部監査人の監査報告書を閲覧させてもらい、その中に疑問点があれば質問を行う。

さらに内部監査人が発見した問題点に対して、経営者が改善命令を出したかを質問し、どの領域にビジネス・リスクが高いものがあるかを把握することが必要である。

### 第五章 会計士の監査風土

#### 1. 会計士の監査風土に影響を与えるもの

会計士の監査風土に影響を与えるものとしては、次のものが考えられる。

- ・ 監査法人
- ・ 会計基準
- ・ 金融庁
- ・ IFRS（国際財務報告基準）
- ・ クライアント（被監査会社）
- ・ 社会一般

- ・日本公認会計士協会
- ・ビッグ・フォー
- ・監査基準
- ・金融商品取引法
- ・会社法
- ・ASBJ（企業会計基準委員会）

これを図示すると、図表5のようになる。監査法人の監査風土は存在するが、会計士の監査風土は存在するのだろうか。筆者は会計士の監査風土が存在すると考えている。ただし、その会計士が所属している監査法人の監査風土が会計士の監査風土に多大の影響を与えていることは見逃せない。また、会計士が自分の所属している監査法人に勤務している他の会計士の監査風土や別の監査法人に勤務する会計士からも大きな影響を受けており、また自分からも大きな影響を与えている。

1990年代前半までの日本における会計士の監査風土と1990年代後半からの会計士の監査風土とは明らかに異なっている。これは日本のバブル崩壊が監査業界にも大きく影響しているためである。好景気の時には監査の質はあまり問題にならない。それは倒産する企業はあまり多くはなく、社会は好景気に酔っている状態といえるためである。

ところが不景気になると監査が大きな問題になる。企業の倒産の原因について責任追及が始まるからである。企業が倒産したのは会計士の監査が不十分であったということはあまりないと思われる。そのため以前は企業が倒産しても会計士や監査法人が追究されることはほとんどなかった。

しかし、1991年にバブルが崩壊してから、監査法人の責任追及される局面が多くなってきた。従来は非訴訟社会だった日本もアメリカのように訴訟社会に様変わりしていくと予想される。これは監査法人がdeep pocket（十分な資力を持っている）であることもその1つの理由だろう。ウォーレスはこれを保険仮説として捉えている<sup>25</sup>。また、実際に監査が不十分であった側面もあったと思われる。

バブル崩壊後に投資や投機に走った企業の多くは倒産した。また、それに拍車を駆けたのが、日本政府の対応策だった。資産デフレという言葉がこの当時は合い言葉のようにいわれた。

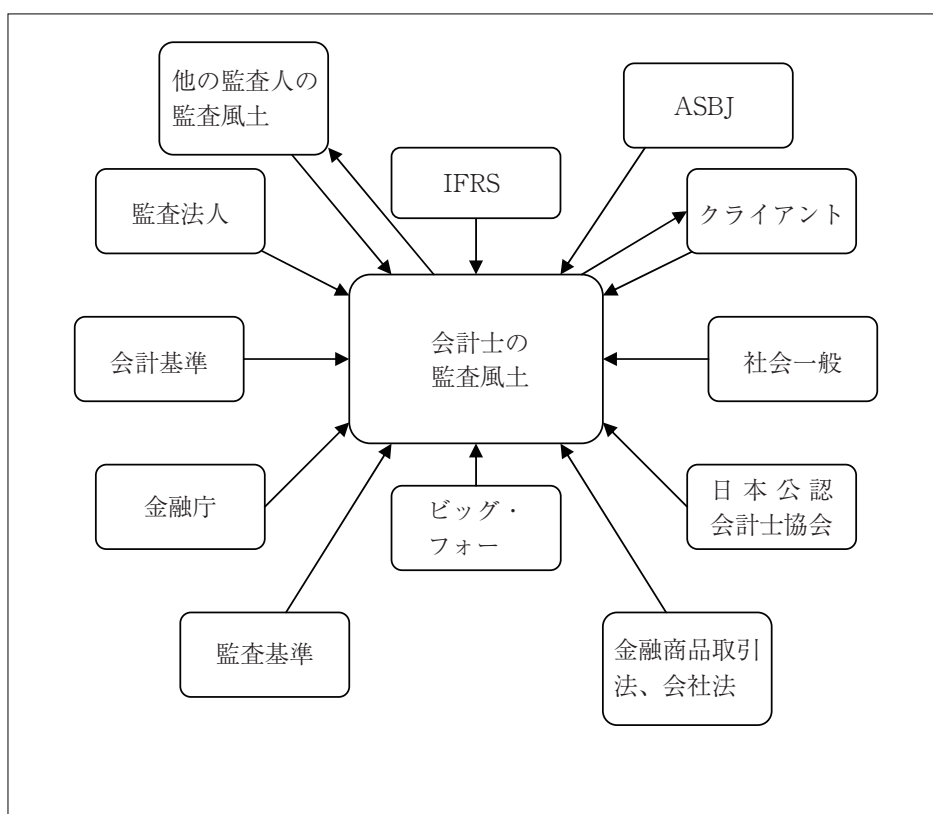
アメリカで生まれた新しい監査技法が1994年から我が国でも導入されることになった。リスクアプローチ監査である。これは訴訟に耐えるための監査であるといわれているが、監査資源を最小化した監査として捉える方が正解かもしれない。このようにアメリカのやり方が監査制度だけではな

<sup>25</sup> これは監査を保険料として捉える考え方である。「監査人は、破産あるいは財産破綻をきたしている会社に比べて「十分な資力」（支払能力）を持っている。そのため裁判所は、監査人は保険を付すことのできない投資にかかわるビジネス・リスクに対して保護を与えることができると考える傾向がある。また裁判所は財務上の損失についての保護を受けるべきである消費者（投資家）に対して財務諸表の正確性を保証する者である、という前提とする傾向がある。裁判所は監査人を、リスクを社会化する手段の一つであるとみているようである。」（『ウォーレスの監査論』36～37頁。）

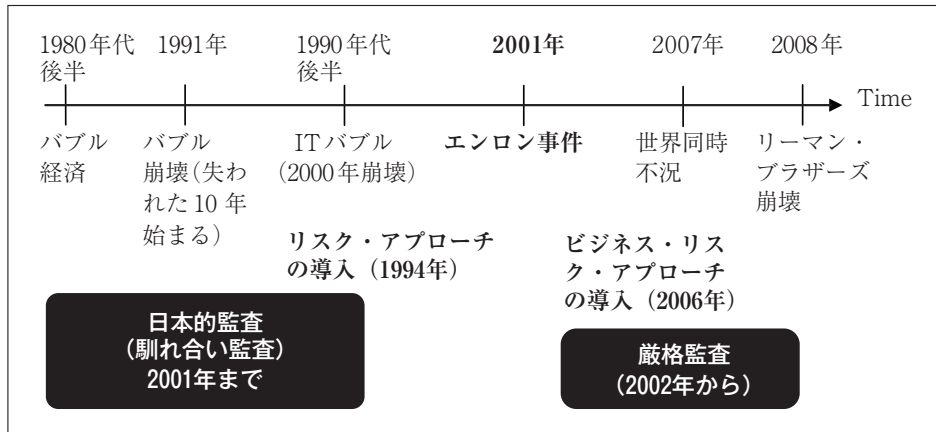
く、コーポレート・ガバナンスの点でも優れていると喧伝され、日本の商法もアメリカ型の会計制度である委員会設置会社が導入されたりして、益々アメリカナイズされてきた。そして広くコーポレート・ガバナンスが広く実施されるようになったのである。2006年6月には金融商品取引法（旧証券取引法）において日本版SOX法が導入されることが決まり、外部監査人による内部統制監査が2008年度から実施されることになった。また、2008年9月はアメリカにおいてサブプライムローンによる問題が拡大し、大手証券会社であるリーマン・ブラザーズが倒産した。

図表6は上記した日本の経済と監査との発展過程を示したものである。

図表5 会計士の監査風土に影響を与えるもの



図表6 日本の経済と監査との発展過程



会計士は自分が所属している監査法人に大きな影響を受けることになる。特に監査チームにおける上司や同僚の考え方の影響は非常に大きいものがある。中には自分の考え方と差異が大きく反面教師となる場合もあるが、こうした場合も含めて監査法人の影響は大きい。

また、監査法人の経営方針やクライアントに対する対応についても大きな影響を受けることになる。これは多くの会計士にとって始めて勤務する監査法人のケースが多いためである。白紙の状態で見習いすることになるため、監査法人における常識が会計士としての自分の常識となってしまうのである。例えば、クライアントの担当者に「先生」と呼ばれることに大学を卒業してそれ程経っていない会計士試験合格者は慣れてしまっており、自分を偉いと勘違いする場合も少なくないのである。

エンロン事件以降はだいぶ変わったが、大手監査法人の中には営業を重視するところがあった。つまり既存の被監査会社の監査は二の次であり、新規の監査先やコンサルティング先を探すことに主眼がおかれていたのである。そういう監査法人では監査ができる人間が馬鹿にされていたりした。監査法人にとって最も重要なことは新規の顧客を探してくることであり、既存の被監査会社はどうせほとんど無限定適正意見が表明されるだけであり、監査業務を遂行するのは現状を維持するだけの能力しかないと見られていたのである。今から考えると、こうしたケースはある意味では特殊であるが、日本の監査法人のトップは外資系の会計事務所の営業戦略を非常に参考にしており、このように営業に特化しているところが多かったのも事実である。個々の会計士の考え方はこうした監査法人に所属している場合には、自分たちの考え方もどうしても監査法人の考え方に大きく影響されることになる。反発すれば自分たちの居場所がなくなってしまうからである<sup>26</sup>。

<sup>26</sup> 高橋 [2006]、255頁。高橋は、中央青山監査法人(2007年7月に解散した。解散時の社名はみずす監査法人だった)の「株式公開部はイケイケ的な営業部隊だった。IPO予備軍の企業に対して無料でショートレビューを行って囲い込んでいた」と中央青山監査法人を辞めた会計士の言葉を引用している。

## 2. 会計基準の変化

会計基準は会計士が企業の採用している会計処理の妥当性を判断する基礎となるものである。会計基準は種々の専門家がその妥当性、一般性を検証して、一般に公正妥当と認められたものである。会計基準は、経営者が財務諸表を作成する際の作成基準である。そして一方で監査人は経営者が作成した財務諸表が適正に表示されているかを判断する尺度でもある。会計基準は変化することなく不変なのであろうか。いやそうではない。時代の変遷や経済環境変化によって会計基準は変化する。現在、会計基準が妥当するからといって将来的にも適正であるとは限らない。先述したように日本が最近導入した企業結合会計基準において持分プーリング法が例外的に認められていたが、現在は持分プーリング法は廃棄の方向になっている。

ここでIFRS（国際財務報告基準）について言及する。IFRSはグローバルな単一の会計基準である。日本はIFRSとのコンバージェンスを図るように努力してきた。そして世界100カ国以上の国がIFRSをアダプションすることになった現在、日本もアダプションの道を歩き始めている。

金融庁は規制当局であり、問題を起こした監査法人や会計士に対する生殺与奪の権限を持っている。実際にみずく監査法人の場合において見られるように、金融庁は会計士に対しては厳しい態度で臨むことが少なくない。金融庁から業務停止命令を受けると、監査法人の経営はたちどころに危機的状況になり、非常に難しい局面に曝されることになる。したがって、監査法人や会計士は金融庁の規制の動向を注視しているといって過言ではない。日本には昔から官尊民卑の考え方があるが、金融庁と会計士との関係もまさにそうである。会計士の発言力よりも金融庁の発言力の方がはるかに強い。

もともとは日本の会計基準は金融庁の諮問機関である企業会計審議会が会計原則や会計基準を作成していた。しかし、日本がグローバルスタンダードである国際会計基準とのコンバージェンスを目指すようになってからは、日本の会計基準の説定機関が政府機関か民間機関かが問題とされるようになった。そして従来のように政府が会計基準に口を出すことは民間の規制になると問題視されるようになり、民間機関であるASBJ（企業会計基準委員会）が2001年8月に設置され、会計基準を作成するようになった。

従来、会計基準を設定していた企業会計審議会は解散しておらず、現在は監査基準の設定機関となっている。しかし、監査基準に関しても、政府機関が設定機関としてよいか、あるいは民間機関がよいかについての議論があり、今後、見直される可能性が高い。

## 3. 期待ギャップの問題

クライアントは会計士の監査風土に最も大きな影響を与える存在である。クライアントが一般企業の場合には、利益の追求を行っている。もし決算が赤字であれば、金融機関から借入が困難になる可能性がある。また、赤字であれば、株価が下落する可能性が高く、自社の企業価値は減少してしまうことになる。そこでクライアントは赤字を避けるような会計処理を選択しようと試みる。会

計士はそうした会計処理が妥当であるかを検証し、妥当であればよいが、そうでなければ適正な会計処理に変更することをクライアントに求めることになる。

このように会計士とクライアントの関係は対立的になる場合がありうる。その理由は会計士の究極的な雇い主はクライアントではなく、投資家だからである。会計士は投資家にとって有用な投資意思決定ができるように企業、つまり経営者が作成した財務諸表の適否についての意見表明をすることを使命としているからである。

社会一般から会計士は不正の発見・防止を期待されている。しかし、会計士や監査法人はそれに応えようとしてこなかった。これが期待ギャップの問題である。監査人は財務諸表の適否に関する意見表明をしっかりと行えばそれで良いと考えていたのである。この社会一般と監査人の意識のズレがこれまでもたびたび大きな問題を起こしてきたし、今後も両者の考え方についての認識の一致をみなければさらなる問題を誘発することになりかねない。

鳥羽至英は、期待ギャップには次の2つがあるという<sup>27</sup>。

#### (1) 期待ギャップ1

監査人が引き受けている役割を監査人が適切に果たしていないことに起因するギャップである。財務諸表の信頼性の保証という役割は財務報告制度において監査人が果たすべき役割であることは明らかであり、監査人もそのことを十分に承知しているにもかかわらず、さまざまな理由により、それが適切に全うされていないという意味での、監査人と財務諸表利用者との間の役割の遂行にかかるギャップである。

#### (2) 期待ギャップ2

監査人が現実には引き受けていない役割であるにもかかわらず、その役割が監査機能に本質的に関係し、監査の主題である財務諸表に深く関係しているがゆえに、その役割が監査人の側で適切に遂行されているはずである、と財務諸表利用者が認識してしまうという期待ギャップである。監査人が制度的に引き受けている役割を超えて、別の役割の遂行を求められてしまっているのである。

では不正の発見・防止は、上記の期待ギャップのどちらに属するのであろうか。従来は不正の発見・防止は第二次的な目的ないしは副次的目的であった。第二次的な目的なのでもともと必要とされた目的ではないので、上記の期待ギャップ2であるという考え方がある。また、二次的な目的とはいえ、監査の目的には違いないのであるから、もともと期待されている目的である。これを達成できないのであるから、期待ギャップ1の問題であるという考え方もありうる。

---

<sup>27</sup> 鳥羽 [2009]、52～53頁。



日本公認会計士協会は監査法人が行う監査証明業務の品質管理について、品質管理レビュー（俗に「監査の監査」と称される）を行っている。1999年から日本公認会計士協会は自主的にこのレビューを自主的に行ってきたが、「身内」による自主的措置では、監査の信頼性、公正性の確保には限界があるとされ、公認会計士法の改正により、品質管理レビュー<sup>28</sup>は制度化された。さらにこれを補完する観点から、金融庁に置かれた公的機関である公認会計士・監査審査会が検査することとされた<sup>29</sup>。監査の監査の監査とも呼べるものである。

ビッグ・フォーはビジネス・リスク・アプローチの手法を独自に開発しており、日本の提携する監査法人にそれに従って行うことに要請している。日本の監査法人はその手法に従った監査を実施している。ビッグ・フォーは監査法人が本当に適正に遵守しているかを調査に米国等よりやってくる。

監査基準は公認会計士が監査を実施ないしは報告に際してどのようにすべきかを示す行為の尺度である。監査人は監査基準に規定されていることを最低限遵守しなければならない。

会計士監査が育つ監査風土については、証券市場が活性化していることが必要条件である。会計士監査が育つ監査風土の十分条件は粉飾や会計不正が頻発する社会である。これは皮肉なように聞こえるが、どの企業も会計不正をしなければ、公認会計士は必要なくなるからである。

実際にアンダーセンという巨大会計事務所は潰れたが、これによって監査業務は減少したといえるだろうか。いやむしろ大幅に増大したのである。それまでは財務諸表監査だけだったものが、SOX法制定に伴い内部統制監査が外部監査として導入された。まさに焼け太り状態である。

監査のことを次のようにいう人がいる。

「監査以外のサービス業は信用を失墜させるようなことをするとその業界は立ち行かなくなり、その業界は衰退し、最終的にはなくなってしまいます。ところが、監査業務は失敗すると、失敗した監査法人は信用がなくなり潰れるかもしれないが、監査業界そのものは益々発展していく。なぜならば、社会からこれまでの監査は十分ではなかったからもっと厳しい監査制度にして監査をより実質あるものにせよとの声が高まっていくからである。」

つまり、監査は失敗しても、いや失敗すればするほど、より厳しい制度になり、より発展していく不思議な業界なのである。そして監査不要論はほとんど社会の声として大きくなることはないのである。

<sup>28</sup> 品質管理レビューは監査の監査とも呼ばれる。公認会計士・監査審査会の検査は、監査の監査である品質管理レビューを検査の対象としており、そのために監査の監査の監査と呼ばれる。

<sup>29</sup> 検査は事前に予告することを原則とするが、必要に応じて予告なく立ち入り検査を行うこともできる。会計士協会は品質管理レビューを公認会計士・監査審査会に対して定期的に報告することが義務付けられている（公認会計士法第46条の9の2）。当該報告を受けた公認会計士・監査審査会は、必要に応じて会計士協会の検査（公認会計士法第46条の12）のみならず、監査事務所や監査先の会社にまで立入検査を行うことができる（公認会計士法第49条の3）。

## むすびとして

日本の大手監査法人は外資系会計事務所と提携を結んでいる。この理由は最新の監査実務を学び、また裁判で負けたときに外資系会計事務所と提携しておけば、賠償金額は外資系会計事務所が支払っている職業的専門家賠償保険から出るからである。しかし、もちろん外資系会計事務所のメンバーになればメンバーフィーが発生する。

日本の監査法人の組織風土は、それぞれの事務所によって異なるが、その属する会計士の監査風土に対する教育、営業、倫理等に関しては当該監査法人の影響は非常に大きい。会計士は監査法人から給料の支払いを受ける対価として、監査法人のクライアントに対して批判性と指導性を発揮する。また、監査法人での地位が上がれば上がるほど営業も行う必要がある。会計士は監査の結果を上司に報告し、また監査法人内の審査を受けることが必要である。

会計士が監査するクライアントの組織風土は経営方針、経営者の資質、創業者精神等から形成されている。クライアントである被監査会社の組織風土は監査人からみると社会性よりも営利性に主眼がおかれており、性悪説の観点から監査を実施する必要がある。しかし、従来において監査人は性善説の観点から監査を実施しており、それを大きな問題とは感じていなかった。つまり、馴れ合い関係が存在していたといえる。

しかし、現在、監査人は投資家などの財務諸表利用者のために行動することが求められており、会計士は馴れ合いの関係から厳格さを重視した関係に変貌した。日本でも経営者が粉飾決算を実施する可能性が高まってきている。これは日本の経済状況が悪いこともあるが、日本でも会計士が少しずつホンネをいえる状況になってきたといえよう。とはいえ、被監査会社に厳しく接することができる監査法人は大手を中心にまだまだ少ない。中堅監査法人の中からもクライアントにモノがいえる状況になっていくことが必要であると考ええる。

## 【主要参考文献】

Wallace [1986] : Wallace, Wanda A., The Economic Role of The Audit in Fee and Regulated Markets, The Touche Ross & Co., 1986 (千代田邦夫・盛田良久・百合野正博・朴大栄・伊豫田隆俊訳『ウォーレスの監査論』同文館、1991年7月)。

有馬 [2001] : 有馬道子『パースの思想』岩波書店、2001年2月。

阿部 [2006] : 阿部猛『盗賊の日本史』同成社、2006年5月。

大村 [2008] : 大村敬一「第3章 STAND ALONE COMPLEX「文化」を超えるために」、木村健治・金崎春崎編『言語文化学への招待』大阪大学出版会、2008年3月。

川瀬 [1978] : 川瀬一馬『日本文化史』廣済堂、1978年6月。

堺屋・刈屋・植草 [2003] : 堺屋太一・刈屋武昭・植草一秀『あるべき金融』東洋経済新報社、2003年12月。

柴田 [2007] : 柴田英樹『粉飾の監査風土ーなぜ、粉飾決算はなくなるのかー』プロGRESS社、2007年7月。

高橋 [2006] : 高橋篤史『粉飾の論理』東洋経済新報社、2006年10月。

遠山・中村・佐藤 [2009] : 遠山・中村・佐藤『日本文化論キーワード』有斐閣、2009年3月。

鳥羽 [2009] : 鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度 【基礎篇】』国元書房、2009年3月。

中西 [2010] : 中西進『亀が鳴く国 日本の風土と詩歌』角川学芸出版、2010年2月。